

令和3年第四回定例会補正予算（案）について

1 補正予算編成の考え方

新型コロナウイルス感染症対策として、第6波に備えた医療提供体制の確保等や都民生活の支援の更なる充実、東京の経済を再生・回復の軌道に乗せるための取組などの実施に加え、原油価格高騰に対する事業者への緊急支援を実施するとともに、脱炭素化の契機と捉え、来年度予算に先駆けて取組を強化するため、予算措置を行います。

【補正予算の柱】

- I 新型コロナウイルス感染症対策
 - 1 新型コロナウイルスの感染再拡大を阻止する対策
 - 2 経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化・充実
 - 3 感染症防止と経済社会活動との両立を図る取組
- II 原油価格高騰への対応
 - 1 事業者支援に係る取組
 - 2 脱炭素化に資する取組

2 財政規模

(1) 補正予算の規模

区 分	今 回 補 正	既 定 予 算	計
一 般 会 計	1,047 <small>億円</small>	11兆 194 <small>億円</small>	11兆1,241 <small>億円</small>
特 別 会 計	— <small>億円</small>	5兆8,317 <small>億円</small>	5兆8,317 <small>億円</small>
公 営 企 業 会 計	— <small>億円</small>	1兆9,074 <small>億円</small>	1兆9,074 <small>億円</small>
合 計	1,047 <small>億円</small>	18兆7,584 <small>億円</small>	18兆8,631 <small>億円</small>

(2) 補正予算の財源（一般会計）

区 分	歳 出	財 源			諸 収 入
		国庫支出金	財政調整 基金繰入金	地域医療総合確保 基金繰入金	
一 般 会 計	1,047 <small>億円</small>	740 <small>億円</small>	282 <small>億円</small>	0.3 <small>億円</small>	24 <small>億円</small>

(注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

【問合せ先】
財務局主計部財政課
電話 03-5388-2669

3 補正事項

区 分		今回補正
I 新型コロナウイルス感染症対策		989 億円
1 新型コロナウイルスの感染再拡大を阻止する対策		443 億円
医療提供体制等の強化・充実		276 億円
	感染拡大時における地域外来・検査センターの体制強化事業【福祉保健局】	5 億円
	年末年始における入院医療体制の確保支援事業【福祉保健局】	30 億円
	年末年始における診療・検査体制の確保支援事業【福祉保健局】	17 億円
	宿泊施設活用事業【福祉保健局】	188 億円
	自宅療養者への往診体制の強化【福祉保健局】	4 億円
	往診による抗体カクテル療法促進事業【福祉保健局】	6 億円
	保健所のデジタル化推進【福祉保健局】	0.9 億円
	診療・検査医療機関による健康観察等支援【福祉保健局】	20 億円
	転院による患者受入促進事業【福祉保健局】	1 億円
	東京都医療人材登録データベースを活用した医療人材確保事業【福祉保健局】	3 億円
	看護職員再就業支援事業【福祉保健局】	0.3 億円
	院内感染対策人材育成支援事業【福祉保健局】	0.1 億円
感染の収束に向けた取組		166 億円
	ゲノム解析による変異株監視体制の強化【福祉保健局】	12 億円
	大規模接種会場における新型コロナウイルスワクチン集団接種事業【福祉保健局】	117 億円
	中小企業等による感染症対策助成事業【産業労働局】	38 億円
2 経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化・充実		19 億円
経済活動を支えるセーフティネット		15 億円
	飲食事業者の業態転換支援(新型コロナウイルス感染症緊急対策)【産業労働局】	3 億円
	デジタル人材確保・就職促進事業【産業労働局】	0.7 億円
	一時支援金等受給者向け緊急支援事業【産業労働局】	12 億円
	島しょ地域における貨物運賃補助事業【総務局・港湾局】	0.2 億円
都民生活を支えるセーフティネット		4 億円
	年末年始の女性に対する電話相談支援体制の確保【生活文化局】	7 百万円
	住居喪失不安定就労者・離職者等サポート事業【福祉保健局】	2 億円
	スクールカウンセラーの配置【教育庁】	0.5 億円
	自殺未遂者等の支援体制強化等【福祉保健局】	0.3 億円
	ひとり親家庭支援センター事業【福祉保健局】	5 百万円
	ひとり親家庭就業推進事業【福祉保健局】	2 百万円
	民生・児童委員の活動普及啓発事業【福祉保健局】	0.3 億円

区 分		今回補正
	ひきこもり等社会参加支援事業【福祉保健局】	0.1 億円
	介護予防・フレイル予防普及啓発事業【福祉保健局】	8 百万円
	障害児の放課後等支援事業【福祉保健局】	0.2 億円
	福祉の仕事イメージアップキャンペーン事業【福祉保健局】	0.2 億円
	医療・福祉事業所内メンタルヘルスセルフケア等スキル向上支援事業【福祉保健局】	5 百万円
3	感染症防止と経済社会活動との両立を図る取組	527 億円
	ワクチン・検査パッケージ等定着促進及び感染拡大傾向時の一般検査事業【福祉保健局】	487 億円
	都内観光促進事業【産業労働局】	33 億円
	飲食事業者向け経営基盤強化支援事業【産業労働局】	6 億円
	区部の宿泊施設を活用したサテライトオフィスの提供【産業労働局】	0.2 億円
	多摩地域の宿泊施設を活用したサテライトオフィスの提供【産業労働局】	0.2 億円
	国内向け誘客の新たな展開【産業労働局】	0.4 億円
	ECサイトの活用による東京の特産品販売支援事業【産業労働局】	9 百万円
	東京産食材の利用促進事業【産業労働局】	0.2 億円
	飲食業・観光業向け人材確保支援事業【産業労働局】	0.7 億円
II	原油価格高騰への対応	58 億円
1	事業者支援に係る取組	0.7 億円
	制度融資信用保証料補助【産業労働局】	0.1 億円
	原油価格高騰等課題解決に向けた専門家派遣事業【産業労働局】	0.1 億円
	団体向け原油価格高騰等対応支援事業【産業労働局】	0.4 億円
	燃油価格高騰緊急対策事業【産業労働局】	1 百万円
2	脱炭素化に資する取組	57 億円
	次世代タクシー導入促進事業【環境局】	2 億円
	低公害・低燃費車の普及促進(中小向けハイブリッドトラック等補助)【環境局】	0.1 億円
	充電設備導入促進事業【環境局】	15 億円
	地産地消型再エネ増強プロジェクト【環境局】	3 億円
	中小規模事業所向け省エネ型換気・空調設備導入支援事業【環境局】	15 億円
	東京ゼロエミ住宅導入促進事業【環境局】	19 億円
	家庭における熱の有効利用促進事業【環境局】	3 億円
合 計		1,047 億円

(注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

I 新型コロナウイルス感染症対策**989億円****1 新型コロナウイルスの感染再拡大を阻止する対策****443億円****◆ 医療提供体制等の強化・充実****276億円****○ 感染拡大時における地域外来・検査センターの体制強化事業****5億円**

地区医師会等が設置する地域外来・検査センターの運営に係る経費の支援について、年末年始や連休期間、感染拡大時に都の要請に基づき検査体制を強化した場合に加算を実施

○ 年末年始における入院医療体制の確保支援事業**30億円**

医療機関における人員体制の確保が困難となる年末年始に、新型コロナウイルス感染症の入院患者を受け入れる医療機関を支援

○ 年末年始における診療・検査体制の確保支援事業**17億円**

年末年始に新型コロナウイルス感染症の診療・検査を実施する都内の診療・検査医療機関及びそれらの機関と連携し開所する調剤薬局を支援

○ 宿泊施設活用事業**188億円**

軽症等の新型コロナウイルス感染症患者を受け入れるホテル等の宿泊施設の運営について、受入可能規模を更に拡大するとともに、医療・看護度が高い往診型とリモート診療対応型の施設に分類するなど、健康管理体制の強化・効率化を実施

○ 自宅療養者への往診体制の強化 **4 億円**

往診の供給量が不足する地域への往診体制の強化や高齢者施設等におけるクラスター発生時の迅速な対策を行うため、感染拡大時において都が選定する往診可能な医療機関と連携し、自宅療養者等への医療提供体制を強化

○ 往診による抗体カクテル療法促進事業 **6 億円**

感染拡大時にも、患者に対し適時・適切に中和抗体薬を投与できる体制を整備し、高齢者施設等でのクラスター発生の未然防止等を図るため、往診で抗体カクテル療法を実施する医療機関を支援

○ 保健所のデジタル化推進 **0.9 億円**

保健所が感染拡大時においても疫学調査や健康観察等の業務を円滑に実施するため、音声マイニング技術による電話音声の自動文字起こし等、デジタルを活用した業務の一層の効率化を図るとともに、自宅療養者の健康観察等において、ウェアラブル端末の活用を先行実施

○ 診療・検査医療機関による健康観察等支援 **20 億円**

陽性判明後に自宅療養となった者に対し、速やかな健康観察を実施するため、保健所及びフォローアップセンターに加え、地域の医療機関等の協力による健康観察業務を実施

○ 転院による患者受入促進事業 **1 億円**

入院加療により症状が改善した新型コロナウイルス感染症患者について、主に軽症・中等症の患者を受け入れる医療機関へ転院させ、新たに重症・中等症患者を受け入れる医療機関を支援

○ 東京都医療人材登録データベースを活用した医療人材確保事業 3億円

都が職員の派遣を要請した施設等において必要な人材を確保できる体制を構築するため、東京都医療人材登録データベースを活用して職員を派遣した医療機関等に対して補助を実施するとともに、登録されている医療従事者を対象にした研修を実施

○ 看護職員再就業支援事業 0.3億円

看護需要の増大を踏まえ、東京都ナースプラザにおける情報発信や短時間・非常勤勤務希望者を受け入れる求人施設の開拓、職業紹介に向けた取組を強化するとともに、看護職員の再就業・定着に向けた奨励金の支給等を実施

○ 院内感染対策人材育成支援事業 0.1億円

感染管理認定看護師等の専門資格を有する医療人材の育成を行う医療機関を支援するとともに、認定看護師等が不在の病院等において感染管理の指導的役割を担う院内感染対策リーダーを養成

◆ 感染の収束に向けた取組 166億円

○ ゲノム解析による変異株監視体制の強化 12億円

新たな変異株の発生動向等を監視する体制を構築するため、新たにゲノム解析の民間委託を実施

○ 大規模接種会場における新型コロナウイルスワクチン集団接種事業 117億円

都が設置する大規模ワクチン接種会場において、医療従事者等に対する追加接種（3回目の接種）を令和3年12月から開始

○ 中小企業等による感染症対策助成事業 **38億円**

コロナ対策リーダーを置く飲食店など、都内中小企業・グループ等を対象に、各業界団体の感染症防止ガイドライン等に沿った新型コロナウイルス感染症対策を行う際の経費を助成

2 経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化・充実 **19億円**

◆ 経済活動を支えるセーフティネット **15億円**

○ 飲食事業者の業態転換支援(新型コロナウイルス感染症緊急対策) **3億円**

業態転換に取り組む都内飲食事業者を支援するため、宅配やテイクアウトサービス等を新たに開始する際の初期費用等を助成

○ デジタル人材確保・就職促進事業 **0.7億円**

デジタル求人企業を集めたマッチングイベントを開催し、合同就職面接会や個別相談会等を実施するなど、デジタル分野への人材シフトを強力に展開

○ 一時支援金等受給者向け緊急支援事業 **12億円**

一時支援金等を受給した都内中小企業等に対して、直面する課題を解決し、経営の改善等を図るため、専門家派遣や販路拡大助成を実施

○ 島しょ地域における貨物運賃補助事業 **0.2億円**

新型コロナウイルス感染症に加え、燃油価格の動向などを踏まえ、島内生産者への影響を軽減し、島民生活の安定を図るため、農漁業生産物及び関連物資の輸送費に対する補助を実施

◆ 都民生活を支えるセーフティネット

4 億円

○ 年末年始の女性に対する電話相談支援体制の確保

7 百万円

年末年始において、支援を必要とする女性が孤立することのないよう、相談先のわからない方に対する緊急的な相談支援として、東京ウィメンズプラザで女性に対する電話相談を実施

○ 住居喪失不安定就労者・離職者等サポート事業

2 億円

「TOKYOチャレンジネット」について、年末年始に一時的な宿泊場所を提供するとともに、支援情報を今まで届かなかつた層にも情報を届けられるよう、インターネット等に広告を展開

○ スクールカウンセラーの配置

0. 5 億円

児童・生徒の心のケアをより一層充実させ、心身の不安定の発露である不登校をはじめとした諸課題へ機動的に対応し、安心・安全な学校運営体制を構築していくため、スクールカウンセラーの追加派遣を実施

○ 自殺未遂者等の支援体制強化等

0. 3 億円

自殺未遂者等の支援体制を強化するとともに、若年層向け自殺防止啓発物の作成や、悩みを抱える人を社会全体で支える基盤強化に向け、ゲートキーパー啓発動画を活用した集中的な広報を展開

○ ひとり親家庭支援センター事業

5 百万円

特に若年層のひとり親を相談につなげるため、「ひとり親家庭支援センター」によるSNSを活用した相談窓口を設置

○ ひとり親家庭就業推進事業 **2百万円**

コロナ禍で職を失ったひとり親の就業先の選択肢拡大のため、一人ひとりの希望や適性に応じて、目標設定からスキルアップ訓練、就職直後のフォローに至るまで一貫して支援

○ 民生・児童委員の活動普及啓発事業 **0.3億円**

孤独・孤立に苦しむ人々が地域住民の身近な相談相手である民生・児童委員に安心して相談し、必要な支援を受けられるようにするため、民生・児童委員に関する普及啓発の取組強化を実施

○ ひきこもり等社会参加支援事業 **0.1億円**

ひきこもり状態にある当事者やその家族が相談・支援機関に安心して相談し、支援を求めることができるようにするため、当事者・家族その他一般都民に対する普及啓発を実施するとともに、元当事者・元当事者の家族によるピアオンライン相談会を実施

○ 介護予防・フレイル予防普及啓発事業 **8百万円**

主にシニア・シニア予備群を中心とした都民に対し、予防に取り組む機運を醸成するため、介護予防・フレイル予防の普及啓発を実施

○ 障害児の放課後等支援事業 **0.2億円**

医療的ケア児等の保護者が安心して就労と子育てを実施できるよう放課後等デイサービスの事業所等の時間延長や備品整備、定員増に係る加算補助を新設することで、受入可能な事業所数の増加や開所時間の延長を促す区市町村の取組を支援

○ 福祉の仕事イメージアップキャンペーン事業

0. 2億円

新型コロナウイルス感染症の影響による離職者等に対して、福祉・介護の仕事の魅力を発信し、福祉業界での就業を促進するため、SNS広告等を活用した広報展開を実施

○ 医療・福祉事業所内メンタルヘルスセルフケア等スキル向上支援事業 5百万円

事業所におけるメンタルヘルスケアの取組を促進し、従事者の心身の負担を軽減するため、管理・監督者等向けにオンライン研修を実施

3 感染症防止と経済社会活動との両立を図る取組

527億円

○ ワクチン・検査パッケージ等定着促進及び感染拡大傾向時の一般検査事業

487億円

健康上の理由等によりワクチン接種が出来ない方の検査を無料化するとともに、感染拡大の傾向が見られる場合において幅広く感染不安などの理由により受検した検査を無料化

○ 都内観光促進事業

33億円

感染防止対策を徹底しながら、観光産業の回復を図るとともに、東京観光への都民ニーズに応えるため、国の「Go Toトラベル事業」とも連携し、旅行商品への定額の支援を実施

- ・感染状況を見極めながら、国の「Go Toトラベル事業」の開始とあわせて実施
- ・助成対象：旅行業者等が企画する、都民を対象とする都内観光に係る感染防止対策を徹底した旅行商品
- ・助成額：1泊当たり5,000円（日帰りは1回当たり2,500円）
- ・事業規模：昨年度実施分とあわせて合計100万泊分で実施
（昨年度計上した40万泊分に今回60万泊分を追加）

○ 飲食事業者向け経営基盤強化支援事業 **6億円**

本格稼働の再開を検討する都内飲食事業者に対して、専門家派遣を実施するとともに、専門家による助言等に基づく収益増加や経営基盤強化につながる取組を支援

○ 区部の宿泊施設を活用したサテライトオフィスの提供 **0.2億円**

○ 多摩地域の宿泊施設を活用したサテライトオフィスの提供 **0.2億円**

テレワークを一層推進し、都心への人流を抑制するため、区部・多摩地域の宿泊施設を活用し、希望者にサテライトオフィスとして安価に提供

○ 国内向け誘客の新たな展開 **0.4億円**

国内旅行者の東京への誘客を推進するため、安全・安心に楽しめる東京観光の魅力などを効果的に発信

○ ECサイトの活用による東京の特産品販売支援事業 **9百万円**

東京の特産品の販路拡大を後押しするため、ECサイト内に東京の特産品の特設ページを設けて東京の逸品を広く発信

○ 東京産食材の利用促進事業 **0.2億円**

東京産食材を出荷する都内生産者を支援するため、東京産食材を新たに利用する都内飲食店に対して、新メニューの開発を支援するとともに、グルメサイトを活用した誘客のためのPRを後押し

○ 飲食業・観光業向け人材確保支援事業 **0.7億円**

飲食業、観光業を対象としたマッチングイベントを開催し、合同就職面接会や個別相談会等を実施するなど、飲食業・観光業の本格的な事業再開に向けての人材確保を支援

II 原油価格高騰への対応

58億円

1 事業者支援に係る取組

0.7億円

○ 制度融資信用保証料補助

0.1億円

原油価格高騰により事業活動に影響を受けている中小企業者等を支援するため、中小企業制度融資「経営一般」に係る信用保証料補助を拡充

○ 原油価格高騰等課題解決に向けた専門家派遣事業

0.1億円

原油価格の高騰等により影響を受けている中小企業者等に対して、経営上の課題を解決するために、特別相談窓口を設置するとともに専門家派遣を実施

○ 団体向け原油価格高騰等対応支援事業

0.4億円

原油価格の高騰により事業活動の継続に苦しむ団体等に対して、専属のコーディネータを配置するとともに、原油価格高騰対策として実施する情報発信等の取組に対する支援を実施

○ 燃油価格高騰緊急対策事業

1百万円

燃油価格の高騰による漁業者の負担を軽減するため、国の「漁業経営セーフティネット構築事業」において、セーフティネット発動時に漁業者が支払う積立金に対する補助率を拡充

2 脱炭素化に資する取組

57億円

○ 次世代タクシー導入促進事業

2億円

環境性能の高いユニバーサルデザインタクシーの導入支援について、原油価格高騰を脱炭素化の契機と捉え一層の導入促進を図るため、中小規模事業者が導入する場合における同種の車両との価格差に対する補助額を拡充

○ 低公害・低燃費車の普及促進(中小向けハイブリッドトラック等補助) 0. 1 億円

環境性能の高いハイブリッドトラック・バスの導入支援について、原油価格高騰を脱炭素化の契機と捉え一層の導入促進を図るため、中小規模事業者が導入する場合における同種の車両との価格差に対する補助額を拡充

○ 充電設備導入促進事業 1 5 億円

原油価格高騰を脱炭素化の契機と捉え、EV・PHVの普及に必要なインフラ整備を促進するため、商業施設等における急速充電設備や集合住宅における太陽光パネルの導入補助の設置基数を拡充

○ 地産地消型再エネ増強プロジェクト 3 億円

民間事業者等に対する再エネ設備の導入支援について、原油価格高騰を脱炭素化の契機と捉え一層の導入促進を図るため、支援対象件数を拡充

○ 中小規模事業所向け省エネ型換気・空調設備導入支援事業 1 5 億円

都内で中小規模事業所を所有又は使用する中小企業者等に対する高効率な換気設備と空調設備の導入支援について、原油価格高騰を脱炭素化の契機と捉え一層の導入促進を図るため、補助率の引き上げ及び補助対象の拡大を実施

○ 東京ゼロエミ住宅導入促進事業 1 9 億円

「東京ゼロエミ住宅」の認証を受けた都内の新築住宅の建設及び当該住宅への太陽光発電設備の設置について、原油価格高騰を脱炭素化の契機と捉え一層の導入促進を図るため、支援対象件数を拡充

○ 家庭における熱の有効利用促進事業 3 億円

既存住宅における窓・ドアの断熱改修への支援について、原油価格高騰を脱炭素化の契機と捉え一層の利用促進を図るため、補助率の引き上げを実施

局別総括表（一般会計）

（単位：百万円）

区 分	今回補正額	既定予算額	計
政 策 企 画 局	-	9,523	9,523
都 民 安 全 推 進 本 部	-	2,287	2,287
総 務 局	2	1,583,945	1,583,947
財 務 局	-	584,858	584,858
デ ジ タ ル サ ー ビ ス 局	-	20,552	20,552
主 税 局	-	176,928	176,928
生 活 文 化 局	7	239,917	239,924
オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン ピ ッ ク 準 備 局	-	412,220	412,220
都 市 整 備 局	-	84,005	84,005
住 宅 政 策 本 部	-	36,085	36,085
環 境 局	5,719	53,812	59,531
福 祉 保 健 局	89,433	2,052,884	2,142,317
病 院 経 営 本 部	-	15,271	15,271
産 業 労 働 局	9,440	3,280,778	3,290,219
建 設 局	-	564,635	564,635
港 湾 局	13	108,920	108,933
会 計 管 理 局	-	3,077	3,077
労 働 委 員 会 事 務 局	-	662	662
収 用 委 員 会 事 務 局	-	432	432
議 会 局	-	6,152	6,152
人 事 委 員 会 事 務 局	-	951	951
監 査 事 務 局	-	1,049	1,049
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	-	12,432	12,432
教 育 庁	46	864,801	864,847
警 視 庁	-	652,176	652,176
東 京 消 防 庁	-	251,067	251,067
合 計	104,662	11,019,419	11,124,081

（注）各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。